

防災意識と啓発施設に関するアンケートや現状調査に基づく課題と対策

名古屋大学工学部社会環境工学科建築学コース
護研究室 尾崎歩

1. 研究の背景と目的

2011年3月11日東北地方太平洋沖地震以降、人々の地震防災への関心が高まっており、愛知県民の意識調査¹⁾では72%の人が何らかの地震対策をしていると回答している。

防災啓発施設は全国に多数存在しており、地震防災を扱う施設も多い。東北地方太平洋沖地震以降の人々の関心の高まりを受け、施設の多くは利用者数が増加傾向にある。しかし、全ての施設の利用者が増加しているわけではなく、半減した施設もある。この原因を明らかにするには防災啓発施設と啓発活動の現状を把握する必要がある。

また、愛知県は基幹的広域防災拠点の計画を進めており、防災啓発施設としての役割も備える計画がされている。

そこで本研究では防災啓発施設と特に愛知県内における防災啓発活動の現状を踏まえ、実際に利用者等にアンケート調査を行った。得られた結果から、現状の防災啓発施設が持つ課題やそれに対する対策を考察する。

2. 防災啓発施設の現状と地域特性

2.1 防災啓発施設の現状

防災啓発施設の多くは周辺地域のハザードを踏まえ、それぞれの地域で備えるべき内容を扱っている。現在、全国には図1のように都市圏を中心に161か所の防災啓発施設があり²⁾、愛知県内の施設では表1の内容を扱っている。

表1 愛知県内の代表的な防災啓発施設とその内容

施設名(略称)	地震	津波	火災	水害	土砂	火山
愛知県防災教育センター	○		○			
名古屋市港防災センター	○	○	○	○		
豊田市防災学習センター	○		○	○	○	
新城市防災学習ホール	○					
一宮市民防災センター	○		○			
岡崎市役所展示コーナー	○			○	○	
全国の施設数(重複有)	92	19	100	56	20	17

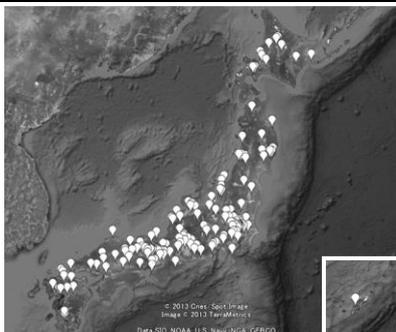


図1 全国の防災啓発施設の分布

2.2 愛知県の地域特性

地域ごとの地震の揺れ、液状化、津波、土砂災害について調査した³⁾。愛知県西部の沖積平野や沿岸部の埋立地では表層地盤の地盤増幅率が高く、地震動に対する危険度が高い。また埋立地では液状化の危険度も高い。津波につい

て、愛知県は海岸線または遡上の可能性がある地域を有する市町村を、地域防災計画により危険地域としている。土砂災害は、西三河地方で特に危険とされている。

表1と比べると、新城市防災学習ホール以外の施設で各地域のハザードに沿った内容を扱っていることが分かる。

3. 防災意識と啓発施設に関するアンケート調査

3.1 アンケート調査の概要

防災啓発の場での効果的な啓発方法を検討するため、表2に示す4か所でアンケート調査を実施した。

表2 アンケート場所：イベント

場所	対象者	有効回答数
防災フェスタ	参加者	41
あいち防災フェスタ	参加者	14
守山区生涯学習センター	講座参加者	20
防災人材交流セミナー	防災人材	200

また、特に防災啓発施設で利用者について、表3に示す3か所でアンケート調査を実施した。

表3 アンケート場所：防災啓発施設

場所	対象者	有効回答数
名古屋市港防災センター	利用者	156
埼玉県防災学習センター	利用者	127
愛知県防災教育センター	利用者	275

アンケートでは、回答者の基本情報、防災啓発施設の認知度、東北地方太平洋沖地震以前と以降での防災対策の変化、啓発の場で知りたい事、啓発を受けて新たに行おうと思った防災対策、設備や教材の評価等について調査した。

3.2 アンケート分析と考察

各アンケート調査結果から、特に防災意識、施設の認知度、設備、地域による関心の違いについて考察した。

利用者の防災意識について、イベントの参加者と愛知県の施設利用者のアンケート結果の例を図2に示す。図2a)では90%以上の人が何らかの防災対策を、特に家具固定は80%程度の人が行っている。図2b)では85%程度の人何らかの防災対策を、家具固定は50%の人が行っている。愛知県民調査¹⁾によると72%が何らかの防災対策を、家具固

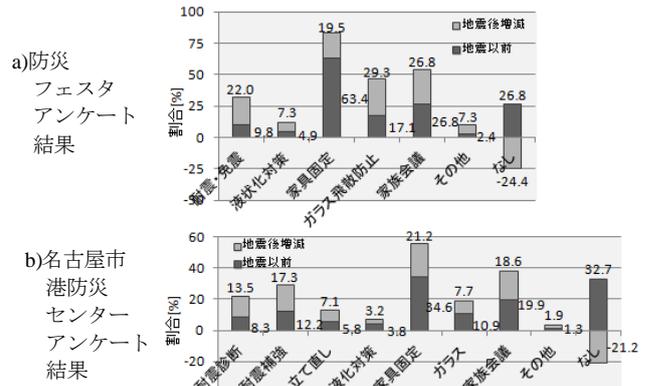


図2 東北地方太平洋沖地震以前と以降の対策の増減

定は50%の人が行っており、イベントや施設利用者は県民平均より高い防災意識を持っているが、団体利用者の多い施設の方がイベントに比べ防災意識が低く、施設における気付きのための啓発の必要性が分かる。

啓発施設の認知度について、図3にボランティアコーディネーター等の防災人材へのアンケート結果を示す。名古屋市港防災センター以外の施設の認知度は低く、約20%の人は施設を全て知らなかった。その原因として、啓発施設そのもののPR不足も問題点として挙げる回答が多かった。

設備の評価について、施設利用者と防災人材へのアンケート結果を図4に示す。施設利用者からは地震動体験や映像教材の評価が高かった。防災人材からは家具固定も必要という回答が多く、教材の貸出を求める意見も多かった。体験を通した啓発はもちろん、展示教材の工夫や施設外の啓発にも役立つ設備の工夫が求められていると分かった。

地域による関心の違いについて、愛知県沿岸部とそれ以外に住む人のアンケート結果を図5に示す。沿岸部以外の人は20%程度が関心があるのに対し、沿岸部に住む人は40%程度が液状化について関心があり、関心がある人の割合が高いことから、地域により利用者が必要としている内容に差がある事が分かる。

4. 防災啓発施設の課題と改善への提案

4.1. 施設の情報提供

3.2から防災啓発施設のPR不足が課題だと分かった。これを解決するためのツールのひとつである、防災啓発施設を地域ごとに検索できるホームページを試作した。図6にページの例を示す。施設ごとの施設情報・取り扱い内容・コメントを記号等を用いて端的に表し、利用者が得たい情報を見つけやすくした。今後、啓発内容別検索の追加やWebアンケート等により、改善を目指す。

4.2. 愛知県内の防災啓発施設への提案

現状の防災啓発施設は(1)県全域を対象とする広域防災啓発拠点施設、(2)市町村を対象とする地域防災啓発施設に

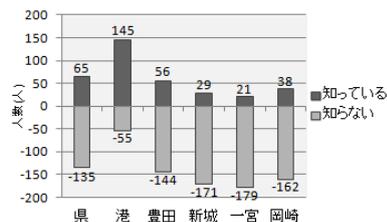
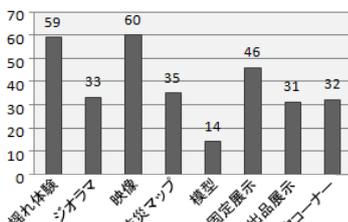
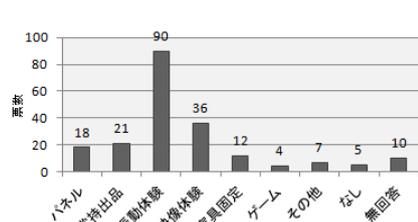


図3 施設認知度

(防災人材交流セミナーアンケート結果)

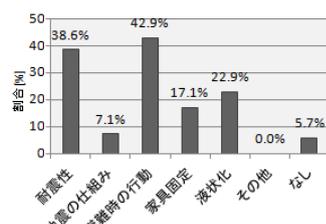


a)名古屋市港防災センター

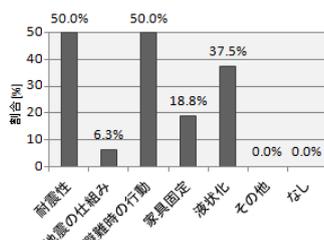


b)防災人材交流セミナー

図4 設備評価 (アンケート結果)



a)愛知県の海岸を持たない市町村



b)愛知県の海岸線を持つ市町村

図5 関心のある内容 (名古屋市港防災センターアンケート結果: 複数回答可)

分類できる。また、3.2から地域特性に沿った内容を扱う施設が必要であることが分かった。そこで本論文では、①愛知県全体の防災啓発施設の基幹となる防災啓発施設、②愛知県内の地域のハザードについて特化して扱う複数の施設により啓発を行うことを提案する。①では、様々な地域の人に対して啓発を行い、防災に興味を持つための気付きの場としての役割を大きく担うものと考え、②については、該当地域で1か所、地震防災に関する実際的な対策に加え、その地域が持つハザードに特化した内容を扱うことで、防災人材は地域に合わせた啓発を行い易くなると考える。

施設が有する設備について、3.2から地震動体験と映像教材の設置、家具固定展示の効果的な展示に向けた工夫が求められていることが分かった。また、施設外での啓発との連携も求められている。これより、防災用品について、実際の利用状況を再現するなどの、行動を促す工夫をして展示することを提案する。また、映像教材等の貸出等、施設外での啓発との連携を進めるべきである。

しかし現実には施設から遠く興味のない人が施設に自ら足を運びにくい、限られた施設で十分に啓発することは難しく、新たに防災啓発施設を建設することも難しい。そこで、②を地域防災啓発拠点と位置付け、図書館等、市民が日常生活の中で利用する場所を防災への気付きの場や教材の貸し出しの窓口とすることも考えられる。

5. まとめ

アンケート調査と愛知県内の防災啓発施設の現状調査から、防災啓発施設のPR不足と、地域のハザードに沿って利用者が求めている内容を施設で扱うべきという課題を得た。改善のための提案として、HP作成と効果的な設備整備計画の提案を行った。

参考文献

- 1) 平成23年度防災(地震)に関する意識調査結果, 愛知県
- 2) 防防災博物館 (<http://www.bousaihaku.com>)
- 3) 愛知県統合型地理情報システム マップあいち



図6 防災啓発施設検索HPのページ例